



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 向笠 慎二

本店総務部長 田所 寛士

問合せ先責任者 東京本社総務部長 増田 龍司

TEL (06) 6946 - 4578

TEL (03) 5769 - 1017

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,198,757	0.3	33,453	25.6	38,127	45.6
15年 3月期	1,202,173	6.6	26,634	91.2	26,189	21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	19,116	555.9	26.52	26.49	6.5	2.3	3.2
15年 3月期	2,914	-	4.04	-	1.1	1.5	2.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 720,787,635 株 15年 3月期 721,205,199 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	8.00	3.00	5.00	5,765	30.2	1.7
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,326	148.5	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,559,316	335,620	21.5	465.69
15年 3月期	1,702,482	254,195	14.9	352.63

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 720,693,580 株 15年 3月期 720,858,578 株

期末自己株式数 16年 3月期 816,066 株 15年 3月期 651,068 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	470,000	10,500	5,500	4.00	-	-
通期	1,165,000	40,000	21,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円14銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.3.31現在)		前 期 (平成15.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	80,820		87,708		6,887
受 取 手 形	23,604		28,853		5,249
完 成 工 事 未 収 入 金	195,616		252,041		56,424
不 動 産 事 業 等 未 収 入 金	1,895		2,631		735
有 価 証 券	-		370		370
販 売 用 不 動 産	56,947		62,652		5,705
未 成 工 事 支 出 金	368,803		455,481		86,677
不 動 産 事 業 等 支 出 金	14,139		16,453		2,314
材 料 貯 蔵 品	1,202		1,325		122
前 払 費 用	1,385		1,479		93
繰 延 税 金 資 産	34,231		37,374		3,142
未 収 入 金	103,723		130,642		26,919
そ の 他 の 金	10,672		13,542		2,870
貸 倒 引 当 金	897		1,163		266
流 動 資 産 合 計	892,145	57.2	1,089,393	64.0	197,247
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	57,568		49,035		8,532
構 築 物	2,159		2,595		435
機 械 装 置	4,887		5,404		516
車 両 運 搬 具	130		165		35
工 具 器 具 ・ 備 品	2,172		1,646		526
土 地	192,580		195,690		3,109
建 設 仮 勘 定	260		675		415
有 形 固 定 資 産 合 計	259,760		255,212		4,547
2 無 形 固 定 資 産	5,274		5,046		227
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	329,026		225,609		103,416
関 係 会 社 株 式	6,966		7,740		774
出 資 金	1,317		1,356		38
関 係 会 社 出 資 金	3,218		299		2,918
長 期 貸 付 金	25,474		25,518		43
従 業 員 長 期 貸 付 金	4,818		6,199		1,380
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	18,434		17,988		445
破 産 債 権、更 生 債 権 等	42		29		12
繰 延 税 金 資 産	566		49,546		48,980
長 期 保 証 金	11,419		12,155		736
そ の 他 の 金	18,824		21,019		2,194
貸 倒 引 当 金	17,972		14,632		3,339
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	402,136		352,830		49,305
固 定 資 産 合 計	667,170	42.8	613,089	36.0	54,080
資 産 合 計	1,559,316	100	1,702,482	100	143,166

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.3.31現在)		前 期 (平成15.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	79,404		123,631		44,226
工 事 未 払 金	309,671		337,957		28,285
不 動 産 事 業 等 未 払 金	519		815		296
短 期 借 入 金	142,780		180,343		37,562
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		10,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債	20,000		-		20,000
一 年 以 内 償 還 の 転 換 社 債	-		9,969		9,969
未 払 金	6,992		25,517		18,525
未 払 費 用	13,056		12,371		685
未 払 法 人 税 等	7,480		171		7,309
未 成 工 事 受 入 金	335,883		418,213		82,329
不 動 産 事 業 等 受 入 金	2,109		2,314		204
預 り 金	87,941		98,118		10,177
前 受 収 益	10		3		7
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,187		1,267		80
従 業 員 預 り 金	29,164		30,299		1,134
そ の 他	4,199		2,699		1,499
流 動 負 債 合 計	1,040,401	66.7	1,253,692	73.7	213,291
固 定 負 債					
社 債	50,000		40,000		10,000
長 期 借 入 金	32,427		34,765		2,338
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,150		20,474		675
退 職 給 付 引 当 金	59,355		61,582		2,226
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,546		2,489		942
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	10,353		25,962		15,609
そ の 他	8,462		9,320		858
固 定 負 債 合 計	183,294	11.8	194,594	11.4	11,300
負 債 合 計	1,223,695	78.5	1,448,286	85.1	224,591
(資 本 の 部)					
資 本 金	57,752	3.7	57,752	3.4	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	41,694		41,694		-
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.7	41,694	2.4	-
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		-
2 任 意 積 立 金	45,460		66,720		21,259
3 当 期 未 処 分 利 益	41,645		6,519		35,125
利 益 剰 余 金 合 計	101,543	6.5	87,677	5.1	13,865
土 地 再 評 価 差 額 金	31,072	2.0	30,194	1.8	877
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	103,816	6.6	37,062	2.2	66,754
自 己 株 式	259	0.0	185	0.0	73
資 本 合 計	335,620	21.5	254,195	14.9	81,424
負 債 資 本 合 計	1,559,316	100	1,702,482	100	143,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成16. 3.31〕		前 期 〔自平成14. 4. 1〕 〔至平成15. 3.31〕		比 較 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
売 上 高	1,198,757	100	1,202,173	100	3,416	0.3
完 成 工 事 高	1,161,592	100	1,171,117	100	9,525	0.8
不 動 産 事 業 等 売 上 高	37,164	100	31,056	100	6,108	19.7
売 上 原 価	1,096,948	91.5	1,107,329	92.1	10,380	0.9
完 成 工 事 原 価	1,066,457	91.8	1,081,216	92.3	14,758	1.4
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	30,491	82.0	26,112	84.1	4,378	16.8
売 上 総 利 益	101,808	8.5	94,844	7.9	6,963	7.3
完 成 工 事 総 利 益	95,134	8.2	89,901	7.7	5,233	5.8
不 動 産 事 業 等 総 利 益	6,673	18.0	4,943	15.9	1,730	35.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,355	5.7	68,210	5.7	145	0.2
営 業 利 益	33,453	2.8	26,634	2.2	6,818	25.6
営 業 外 収 益	12,521	1.0	7,964	0.7	4,557	57.2
受 取 利 息	1,386		1,681		294	
有 価 証 券 利 息	10		48		38	
受 取 配 当 金	3,206		2,685		521	
有 価 証 券 売 却 益	7,337		2,933		4,403	
そ の 他	581		615		34	
営 業 外 費 用	7,847	0.6	8,410	0.7	563	6.7
支 払 利 息 割 引 料	2,184		2,626		441	
社 債 利 息	955		885		70	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	683		3,220		2,536	
外 国 為 替 換 算 差 損	839		1,330		490	
そ の 他	3,183		347		2,835	
経 常 利 益	38,127	3.2	26,189	2.2	11,938	45.6
特 別 利 益	4,957	0.4	4,430	0.3	526	11.9
前 期 損 益 修 正 益	4,867		4,105		761	
そ の 他	90		325		234	
特 別 損 失	8,800	0.7	18,558	1.5	9,757	52.6
減 損 損 失	4,973		-		4,973	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,440		-		1,440	
転 進 支 援 費 用	938		-		938	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	836		12,631		11,795	
不 動 産 評 価 損	-		5,071		5,071	
そ の 他	611		855		244	
税 引 前 当 期 純 利 益	34,284	2.9	12,061	1.0	22,223	184.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,960		510		7,450	
法 人 税 等 調 整 額	7,208		8,636		1,428	
当 期 純 利 益	19,116	1.6	2,914	0.2	16,201	555.9
前 期 繰 越 利 益	24,039		26,270		2,230	
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	1,577		-		1,577	
中 間 配 当 額	2,162		2,163		1	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	925		20,501		19,575	
当 期 未 処 分 利 益	41,645		6,519		35,125	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減 ()
	当 期	前 期	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	41,645	6,519	35,125
任 意 積 立 金 取 崩 額	309	20,010	19,700
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10	10	0
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	299	-	299
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	20,000	20,000
合 計	41,954	26,529	15,425
利 益 処 分 額	3,902	2,490	1,412
株 主 配 当 金 (一 株 に つ き)	3,603 (5 円)	2,162 (3 円)	1,440
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	299	27	271
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	299	299
次 期 繰 越 利 益	38,052	24,039	14,012

(注) 平成15年12月10日に2,162百万円(一株につき3円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法による原価法
 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
 (3) 不動産事業等支出金 個別法による原価法
 (4) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 定率法を採用している。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）
 については、定額法を採用している。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上して

いる。

- (5)不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」の「有形固定資産」は4,973百万円減少し、税引前当期純利益は、同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前期に区分掲記していた「有価証券」は金額の記載に当たり有効数字がないため、「その他流動資産」に含めて表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	99,738	103,614
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。		
再評価を行った年月日		
平成12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,199	14,609
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	1,066	1,127
土 地	5,189	10,350
短期貸付金	293	293
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
長期貸付金	24,546	24,839
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
上記に対応する当社の債務		
短期借入金	549	549
長期借入金	4,598	5,147
上記に対応する関係会社の借入金	-	8,691
4.関係会社に対する負債	38,787	28,421
5.偶発債務		
保証債務	776	1,018
保証予約等		
子会社	94,247	115,171
取引先	1,393	1,629
6.株式の状況		
授權株式数		
普通株式	1,224,335,000株	1,224,335,000株
発行済株式総数		
普通株式	721,509,646株	721,509,646株

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	103,816	37,062
「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	31,072	30,194

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	162,968	139,332
2. 研究開発費の総額	8,448	8,481

3. 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	件 数	種 類
ゴルフ場	4 件	建物及び土地等
賃貸事業用不動産	2 件	土地
遊休不動産	11 件	建物及び土地等

減損損失を認識したゴルフ場に係る資産、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

近年の予想し得ない不動産価格の下落や、ゴルフ場事業の業況の急激な悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,973百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物528百万円、構築物349百万円、機械装置0百万円及び土地4,095百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とした。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割り引いて算定している。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
子会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	2,004	2,004
<u>時 価</u>	<u>4,461</u>	<u>3,299</u>
差 額	2,457	1,295

(注)関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

	<u>当 期</u>
	(百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
減 損 損 失	36,978
退 職 給 付 引 当 金	20,386
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18,127
貸 倒 引 当 金	9,193
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損	1,267
<u>そ の 他</u>	<u>20,218</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	106,170
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70,665
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	353
<u>そ の 他</u>	<u>354</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>71,372</u>
<u>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</u>	<u>34,797</u>

(注)上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,150百万円ある。

6 受注・売上・繰越高（当社単体）

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			[自 平成15. 4. 1] [至 平成16. 3.31]		[自 平成14. 4. 1] [至 平成15. 3.31]		金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
業 事 業	建 木	国内官公庁	130,476	11.6%	130,092	12.0%	384	0.3%
		国内民間	65,317	5.8	66,082	6.0	764	1.2
		国内計	195,794	17.4	196,174	18.0	380	0.2
		海外	43,583	3.8	34,420	3.2	9,163	26.6
		計	239,378	21.2	230,595	21.2	8,783	3.8
	建 築	国内官公庁	102,224	9.0	110,193	10.1	7,969	7.2
		国内民間	722,571	64.0	669,919	61.5	52,651	7.9
		国内計	824,796	73.0	780,113	71.6	44,682	5.7
		海外	26,790	2.4	48,505	4.4	21,714	44.8
		計	851,586	75.4	828,619	76.0	22,967	2.8
	計	国内官公庁	232,701	20.6	240,286	22.1	7,584	3.2
		国内民間	787,889	69.8	736,002	67.5	51,887	7.0
国内計		1,020,590	90.4	976,288	89.6	44,302	4.5	
海外		70,374	6.2	82,926	7.6	12,551	15.1	
	計	1,090,965	96.6	1,059,214	97.2	31,751	3.0	
不動産事業等			38,347	3.4	30,504	2.8	7,842	25.7
合 計			1,129,312	100	1,089,718	100	39,593	3.6

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			[自 平成15. 4. 1] [至 平成16. 3.31]		[自 平成14. 4. 1] [至 平成15. 3.31]		金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
業 事 業	建 木	国内官公庁	151,452	12.6%	193,237	16.1%	41,784	21.6%
		国内民間	84,564	7.0	69,037	5.7	15,526	22.5
		国内計	236,016	19.6	262,275	21.8	26,258	10.0
		海外	65,452	5.5	75,631	6.3	10,179	13.5
		計	301,468	25.1	337,906	28.1	36,438	10.8
	建 築	国内官公庁	101,513	8.5	118,592	9.9	17,079	14.4
		国内民間	717,854	59.9	663,464	55.2	54,389	8.2
		国内計	819,367	68.4	782,056	65.1	37,310	4.8
		海外	40,756	3.4	51,154	4.2	10,397	20.3
		計	860,124	71.8	833,211	69.3	26,912	3.2
	計	国内官公庁	252,965	21.1	311,829	26.0	58,863	18.9
		国内民間	802,418	66.9	732,502	60.9	69,916	9.5
国内計		1,055,384	88.0	1,044,331	86.9	11,052	1.1	
海外		106,208	8.9	126,785	10.5	20,577	16.2	
	計	1,161,592	96.9	1,171,117	97.4	9,525	0.8	
不動産事業等			37,164	3.1	31,056	2.6	6,108	19.7
合 計			1,198,757	100	1,202,173	100	3,416	0.3

(3) 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 ()	
			(平成16. 3.31現在)		(平成15. 3.31現在)			
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	300,344	18.6%	321,319	19.1%	20,975	6.5%
		国内民間	122,637	7.6	141,884	8.4	19,246	13.6
		国内計	422,982	26.2	463,204	27.5	40,222	8.7
		海外	107,545	6.6	129,413	7.6	21,868	16.9
		計	530,527	32.8	592,617	35.1	62,090	10.5
	建 築	国内官公庁	159,992	9.9	159,281	9.4	711	0.4
		国内民間	851,719	52.7	847,002	50.3	4,717	0.6
		国内計	1,011,711	62.6	1,006,283	59.7	5,428	0.5
		海外	71,960	4.5	85,925	5.1	13,965	16.3
		計	1,083,672	67.1	1,092,209	64.8	8,537	0.8
	業 計	国内官公庁	460,336	28.5	480,601	28.5	20,264	4.2
		国内民間	974,357	60.3	988,886	58.7	14,529	1.5
		国内計	1,434,694	88.8	1,469,487	87.2	34,793	2.4
		海外	179,505	11.1	215,339	12.7	35,833	16.6
		計	1,614,199	99.9	1,684,826	99.9	70,627	4.2
	不動産事業等			2,368	0.1	1,185	0.1	1,182
合 計			1,616,567	100	1,686,012	100	69,444	4.1

(4) 次 期 の 見 通 し

(単位：百万円)

		受 注 高				売 上 高				
		中 間 期		通 期		中 間 期		通 期		
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	
建 設	土 木	国内	80,000	13.8%	190,000	3.0%	80,000	10.4%	215,000	8.9%
		海外	25,000	121.6	60,000	37.7	30,000	68.6	60,000	8.3
		計	105,000	0.9	250,000	4.4	110,000	2.7	275,000	8.8
建 築	国内	420,000	16.2	870,000	5.5	320,000	7.6	805,000	1.8	
	海外	10,000	59.7	30,000	12.0	20,000	6.9	50,000	22.7	
	計	430,000	17.0	900,000	5.7	340,000	6.8	855,000	0.6	
業 計	国内	500,000	10.1	1,060,000	3.9	400,000	8.1	1,020,000	3.4	
	海外	35,000	99.5	90,000	27.9	50,000	37.0	110,000	3.6	
	計	535,000	13.4	1,150,000	5.4	450,000	4.7	1,130,000	2.7	
不動産事業等		20,000	38.8	30,000	21.8	20,000	44.1	35,000	5.8	
合 計		555,000	14.2	1,180,000	4.5	470,000	3.3	1,165,000	2.8	